

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第127期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 群馬銀行

【英訳名】 The Gunma Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 齋藤 一雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町194番地

【電話番号】 (027)252 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 深井 彰彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番21号
株式会社群馬銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3271 - 1801(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 折茂 盛義

【縦覧に供する場所】 株式会社群馬銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番21号)

株式会社群馬銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社群馬銀行 宇都宮支店
(栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号)

株式会社群馬銀行 大阪支店
(大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	平成23年度第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	百万円	103,273	98,176	135,926
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	28,392	20,132	33,662
四半期純利益	百万円	15,587	10,898	
当期純利益	百万円			17,315
四半期包括利益	百万円	15,537	11,447	
包括利益	百万円			9,967
純資産額	百万円	383,118	381,970	377,545
総資産額	百万円	6,257,083	6,340,635	6,227,645
1株当たり四半期純利益金額	円	31.65	22.56	
1株当たり当期純利益金額	円			35.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.99	5.87	5.92
信託財産額	百万円	11	6	8

		平成22年度第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	平成23年度第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.70	5.69

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,129億円増加し6兆3,406億円となり、負債は前連結会計年度末比1,085億円増加し5兆9,586億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比44億円増加し3,819億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、主に中小企業貸出や個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末比1,343億円増加し4兆535億円となりました。有価証券は、国債を売却したことなどから、前連結会計年度末比207億円減少し1兆9,016億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、前連結会計年度末比1,011億円増加し5兆7,464億円となりました。

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に前年同期比36億12百万円減少し724億23百万円となりました。資金利益は、貸出金が個人貸出などリテール貸出を中心に順調に推移したものの、貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことや、金利リスク削減のため有価証券残高を減少させたことなどにより減少しました。

また、役務取引等利益は、保険代理店手数料など個人預り金融資産関係の手数料は増加しましたが、住宅ローンに係る支払保険料の増加や自動機取扱支払手数料の増加などにより減少しました。

コア業務純益は経費の増加も加わり、前年同期比42億79百万円減少し270億17百万円となりました。

有価証券関係等損益は有価証券の減損処理の増加などから、前年同期比16億99百万円減少し31億41百万円となりました。

与信費用は、前年同期比18億3百万円増加しましたが63億79百万円と引き続き低水準で推移しました。

これらを主な要因として、経常利益は、前年同期比80億8百万円減少し183億16百万円となりました。また、第3四半期純利益は、前年同期比53億56百万円減少し105億14百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は、前年同期比82億59百万円減少し201億32百万円となりました。また、第3四半期純利益は、前年同期比46億88百万円減少し108億98百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益は前年同期比50億81百万円減少し832億72百万円、セグメント利益は前年同期比80億41百万円減少し183億21百万円となりました。

リース業は、経常収益は前年同期比5億73百万円減少し148億12百万円、セグメント利益は前年同期比1億37百万円減少し9億96百万円となりました。

その他は、経常収益は前年同期比1億60百万円減少し25億11百万円、セグメント利益は前年同期比7億94百万円減少し8億22百万円となりました。

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比26億34百万円減少し650億51百万円となりました。また、役務取引等収支は、前年同期比1億86百万円減少し84億48百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比39億25百万円減少し748億38百万円、海外が前年同期比25百万円減少し3億69百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比39億50百万円減少し752億7百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	67,291	393		67,685
	当第3四半期連結累計期間	64,682	368		65,051
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	71,530	554	63	72,021
	当第3四半期連結累計期間	67,690	495	46	68,139
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,238	160	63	4,335
	当第3四半期連結累計期間	3,008	126	46	3,088
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,636	1		8,635
	当第3四半期連結累計期間	8,449	0		8,448
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,345	3		12,349
	当第3四半期連結累計期間	12,479	4		12,483
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,708	4		3,713
	当第3四半期連結累計期間	4,029	4		4,034
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,834	2		2,836
	当第3四半期連結累計期間	1,705	1		1,707
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	15,938	2		15,940
	当第3四半期連結累計期間	14,803	1		14,805
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	13,104			13,104
	当第3四半期連結累計期間	13,097	0		13,097

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比 1 億34百万円増加し124億83百万円となりました。その内訳を種類別にみますと、主なものは預金・貸出業務37億13百万円、為替業務35億15百万円及び投資信託取扱業務17億28百万円であります。

役務取引等費用は、前年同期比 3 億20百万円増加し40億34百万円となりました。役務取引等費用の主なものは為替業務 6 億 9 百万円であります。

この結果、役務取引等収支は、前年同期比 1 億86百万円減少し84億48百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,345	3		12,349
	当第3四半期連結累計期間	12,479	4		12,483
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,722			3,722
	当第3四半期連結累計期間	3,713			3,713
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	3,583	0		3,583
	当第3四半期連結累計期間	3,514	1		3,515
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	1,789			1,789
	当第3四半期連結累計期間	1,728			1,728
うち保険代理店業務	前第3四半期連結累計期間	1,070			1,070
	当第3四半期連結累計期間	1,371			1,371
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	377			377
	当第3四半期連結累計期間	351			351
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	139			139
	当第3四半期連結累計期間	162			162
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	96			96
	当第3四半期連結累計期間	94			94
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	111	3		114
	当第3四半期連結累計期間	87	2		90
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	18			18
	当第3四半期連結累計期間	25			25
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,708	4		3,713
	当第3四半期連結累計期間	4,029	4		4,034
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	611	0		611
	当第3四半期連結累計期間	609	0		609

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,449,592	14,088	460	5,463,220
	当第3四半期連結会計期間	5,569,464	22,178	636	5,591,006
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,104,464	373		3,104,838
	当第3四半期連結会計期間	3,262,657	79		3,262,736
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,281,711	13,715	460	2,294,965
	当第3四半期連結会計期間	2,245,475	22,098	636	2,266,938
うちその他	前第3四半期連結会計期間	63,416	0		63,416
	当第3四半期連結会計期間	61,331	0		61,331
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	152,386			152,386
	当第3四半期連結会計期間	155,406			155,406
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,601,979	14,088	460	5,615,606
	当第3四半期連結会計期間	5,724,871	22,178	636	5,746,412

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,922,312	100.00	4,030,407	100.00
製造業	730,975	18.63	726,620	18.03
農業、林業	5,639	0.14	5,600	0.14
漁業	4,292	0.11	5,135	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	3,772	0.10	4,088	0.10
建設業	173,818	4.43	172,906	4.29
電気・ガス・熱供給・水道業	24,243	0.62	24,022	0.60
情報通信業	23,387	0.60	26,037	0.64
運輸業、郵便業	125,196	3.19	119,839	2.97
卸売業、小売業	438,577	11.18	444,816	11.04
金融業、保険業	144,240	3.68	134,223	3.33
不動産業、物品賃貸業	335,622	8.56	342,169	8.49
医療・福祉	172,578	4.40	182,341	4.52
その他サービス業	176,503	4.50	177,205	4.40
地方公共団体	152,669	3.89	161,560	4.01
その他	1,410,790	35.97	1,503,832	37.31
海外及び特別国際金融取引勘定分	20,874	100.00	23,157	100.00
政府等 金融機関 その他	20,874	100.00	23,157	100.00
合計	3,943,186		4,053,565	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	8	100.00	6	100.00
合計	8	100.00	6	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	8	100.00	6	100.00
合計	8	100.00	6	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

研究開発活動については該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	483,888,177	478,888,177	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	483,888,177	478,888,177		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		483,888		48,652,239		29,114,921

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,384,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 475,563,000	475,563	同上
単元未満株式	普通株式 2,941,177		同上
発行済株式総数	483,888,177		
総株主の議決権		475,563	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が8個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式679株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	5,384,000		5,384,000	1.11
計		5,384,000		5,384,000	1.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	175,174	224,846
コールローン及び買入手形	47,002	20,521
買入金銭債権	9,970	10,958
商品有価証券	2,929	2,602
金銭の信託	3,929	3,890
有価証券	² 1,922,490	² 1,901,694
貸出金	¹ 3,919,180	¹ 4,053,565
外国為替	4,097	4,132
リース債権及びリース投資資産	36,692	34,571
その他資産	71,422	53,624
有形固定資産	65,500	65,360
無形固定資産	8,893	8,604
繰延税金資産	2,948	2,400
支払承諾見返	16,874	15,640
貸倒引当金	59,461	61,776
資産の部合計	6,227,645	6,340,635
負債の部		
預金	5,512,241	5,591,006
譲渡性預金	132,998	155,406
コールマネー及び売渡手形	2,383	12,222
債券貸借取引受入担保金	103,875	110,945
借入金	5,551	8,261
外国為替	622	494
その他負債	49,852	45,325
役員賞与引当金	69	51
退職給付引当金	2,329	2,527
役員退職慰労引当金	2,107	2,009
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,243
ポイント引当金	121	150
偶発損失引当金	488	535
繰延税金負債	8,197	2,986
再評価に係る繰延税金負債	11,248	9,856
支払承諾	16,874	15,640
負債の部合計	5,850,100	5,958,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	247,262	253,326
自己株式	165	2,339
株主資本合計	324,890	328,779
その他有価証券評価差額金	32,717	31,070
繰延ヘッジ損益	38	28
土地再評価差額金	12,466	13,858
為替換算調整勘定	1,099	1,216
その他の包括利益累計額合計	44,045	43,684
少数株主持分	8,609	9,506
純資産の部合計	377,545	381,970
負債及び純資産の部合計	6,227,645	6,340,635

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	103,273	98,176
資金運用収益	72,021	68,139
(うち貸出金利息)	51,686	49,564
(うち有価証券利息配当金)	19,689	17,563
役務取引等収益	12,349	12,483
その他業務収益	15,940	14,805
その他経常収益	2,962	¹ 2,748
経常費用	74,881	78,043
資金調達費用	4,338	3,089
(うち預金利息)	3,643	2,352
役務取引等費用	3,713	4,034
その他業務費用	13,104	13,097
営業経費	45,271	45,757
その他経常費用	² 8,454	² 12,063
経常利益	28,392	20,132
特別利益	30	-
固定資産処分益	4	-
償却債権取立益	26	-
特別損失	206	106
固定資産処分損	188	106
減損損失	17	-
税金等調整前四半期純利益	28,216	20,026
法人税、住民税及び事業税	10,148	7,881
法人税等調整額	1,118	320
法人税等合計	11,267	8,201
少数株主損益調整前四半期純利益	16,949	11,824
少数株主利益	1,361	925
四半期純利益	15,587	10,898

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,949	11,824
その他の包括利益	1,411	376
その他有価証券評価差額金	1,222	1,666
繰延ヘッジ損益	0	10
土地再評価差額金	-	1,392
為替換算調整勘定	199	116
持分法適用会社に対する持分相当額	9	4
四半期包括利益	15,537	11,447
親会社株主に係る四半期包括利益	14,179	10,536
少数株主に係る四半期包括利益	1,358	910

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,331百万円、繰延税金負債は3,324百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は417百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">11,888百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">80,151百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">25,814百万円</td> </tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	破綻先債権額	11,888百万円	延滞債権額	80,151百万円	3ヶ月以上延滞債権額	796百万円	貸出条件緩和債権額	25,814百万円	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">11,104百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">76,835百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">33,106百万円</td> </tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	破綻先債権額	11,104百万円	延滞債権額	76,835百万円	3ヶ月以上延滞債権額	790百万円	貸出条件緩和債権額	33,106百万円
破綻先債権額	11,888百万円																
延滞債権額	80,151百万円																
3ヶ月以上延滞債権額	796百万円																
貸出条件緩和債権額	25,814百万円																
破綻先債権額	11,104百万円																
延滞債権額	76,835百万円																
3ヶ月以上延滞債権額	790百万円																
貸出条件緩和債権額	33,106百万円																
2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は16,858百万円であります。	2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は14,340百万円であります。																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
2 その他経常費用には、貸出金償却17百万円、貸倒引当金繰入額3,909百万円、株式等償却255百万円、株式等売却損1,877百万円及び貸出債権売却損288百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、償却債権取立益5百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、貸出金償却7百万円、貸倒引当金繰入額6,716百万円、株式等償却1,819百万円、株式等売却損925百万円及び貸出債権売却損416百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 5,256百万円	減価償却費 5,397百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,974	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,727	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,659	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	2,175	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	87,389	14,585	101,975	1,298	103,273
セグメント間の内部経常収益	964	800	1,764	1,373	3,138
計	88,353	15,386	103,739	2,672	106,412
セグメント利益	26,363	1,134	27,497	1,617	29,115

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,497
「その他」の区分の利益	1,617
セグメント間取引消去	722
四半期連結損益計算書の経常利益	28,392

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業用店舗(建物)1ヶ所の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	82,938	13,917	96,856	1,319	98,176
セグメント間の内部経常収益	333	894	1,228	1,192	2,420
計	83,272	14,812	98,085	2,511	100,596
セグメント利益	18,321	996	19,318	822	20,141

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,318
「その他」の区分の利益	822
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の経常利益	20,132

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	15,712	16,157	444
地方債	56,969	58,785	1,816
社債	2,338	2,375	37
その他	2,612	2,690	78
合計	77,632	80,009	2,376

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	82,365	102,717	20,352
債券	1,507,854	1,537,471	29,617
国債	841,587	854,187	12,600
地方債	398,389	411,692	13,303
社債	267,877	271,591	3,713
その他	196,542	201,320	4,777
合計	1,786,762	1,841,509	54,747

当第3四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

1 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	16,811	16,900	89
地方債	52,764	54,387	1,622
社債	2,068	2,096	28
その他	2,217	2,362	145
合計	73,861	75,748	1,886

2 その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	84,796	91,966	7,170
債券	1,497,486	1,536,747	39,260
国債	859,365	877,290	17,925
地方債	418,476	436,509	18,032
社債	219,644	222,946	3,302
その他	193,885	195,541	1,655
合計	1,776,168	1,824,255	48,086

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間における減損処理額として処理(以下「減損処理」という。)しております。当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,818百万円(うち、株式1,818百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	43,250	40	79
	合計		40	79

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	213,293 5,528 52,155	466 2	492 2 489
	合計		468	984

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引(平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	38,963	30	75
	金利オプション その他	145		0
	合計		30	75

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	181,778	337	363
	為替予約	3,542	6	6
	通貨オプション	45,308		456
	その他			
	合計		344	827

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引(平成23年12月31日現在)
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引(平成23年12月31日現在)
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成23年12月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成23年12月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	31.65	22.56
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	15,587	10,898
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	15,587	10,898
普通株式の期中平均株式数	千株	492,457	483,037

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当行は、平成23年12月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の総数 5,000,000株
- (3) 消却日 平成24年1月17日

2 【その他】

中間配当

平成23年11月9日開催の取締役会において、第127期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 2,175百万円
1株当たりの中間配当金 4円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社 群馬銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津昌史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。